平成27年９月29日

各　位

会 社 名　株式会社パレモ
代表者名　代表取締役社長　吉田　馨
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：2778）
問合せ先　常務取締役管理担当　永井　隆司
(TEL.0587－24－9771)

(訂正)「平成26年２月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年４月１日に開示いたしました「平成26年２月期　決算短信」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

記

１．訂正の内容

訂正の経緯と理由につきましては、平成27年９月29日付「過年度有価証券報告書等の訂正報告書及び訂正決算短信等の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

２．訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

平成26年２月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年４月１日

上場会社名　株式会社パレモ　上場取引所　東
コード番号　2778　URL　http://www.palemo.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小田保則
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理担当　（氏名）永井隆司　（TEL）(0587)24-9771
定時株主総会開催予定日　平成26年５月16日　配当支払開始予定日　平成26年５月19日
有価証券報告書提出予定日　平成26年５月16日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年２月期の業績（平成25年２月21日～平成26年２月20日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年２月期	36,292	△8.5	△481	－	△429	－	△2,244	－
25年２月期	39,653	41.7	375	△40.2	637	△5.1	1,030	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
26年２月期	△186.27	－	△39.2	△2.7	△1.3
25年２月期	85.49	－	16.3	4.4	0.9

（参考）持分法投資損益　26年２月期　－百万円　25年２月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年２月期	15,196	4,541	29.9	377.02
25年２月期	16,889	6,906	40.9	573.28

（参考）自己資本　26年２月期　4,541 百万円　25年２月期　6,906 百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年２月期	△658	△506	1,079	309
25年２月期	422	76	△1,697	395

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
25年２月期	－	5.00	－	5.00	10.00	120	11.7	1.5
26年２月期	－	5.00	－	5.00	10.00	120	－	2.1
27年２月期（予想）	－	3.00	－	3.00	6.00		722.9	

３．平成27年２月期の業績予想（平成26年２月21日～平成27年２月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	18,600	△3.3	400	17.0	410	9.9	220	178.5	18.26
通　期	36,050	△0.7	340	－	390	－	10	－	0.83

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、15ページ「４．財務諸表（５）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年２月期	12,051,384 株	25年２月期	12,051,384 株
②　期末自己株式数	26年２月期	4,828 株	25年２月期	3,583 株
③　期中平均株式数	26年２月期	12,047,276 株	25年２月期	12,048,758 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（貸借対照表関係） …… 13
（損益計算書関係） …… 13
（税効果会計関係） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（持分法損益等） …… 17
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．その他 …… 18
役員の異動 …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

第29期におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和策を背景に円安や株高が進行し、輸出関連企業を中心に収益改善が見られました。一方で、個人消費につきましては、その改善は限定的であり、価格意識が根強く残る中で予断を許さない状況で推移しました。

当社が属する専門店業界は、新設商業施設が再び増加基調となるのと同時に、既存商業施設の活性化も進み、外資系の低価格業態やライフスタイル提案型の業態が拡大するなど、顧客の争奪が激化してまいりました。また、急激な為替変動によるコスト上昇を始めとして、予期せぬ気候変動などの影響により厳しい環境で推移しました。

このような環境の中、当社は「永続的安定成長」を目指し、「増収増益基盤の構築」に注力してまいりました。そして、「多核化ブランド戦略」を基本に、主力事業のマーチャンダイジング力強化に取り組むことにより、既存店売上高の向上を目指すとともに、独自の商品企画開発基盤の構築をテーマに、直接貿易商品の倍増拡大を図り、その強化に取り組んでまいりました。また、顧客化推進のための新顧客システムの稼働ならびに販促、プロモーションの強化にも取り組みました。しかしながら、当期におきましては、個人消費の力強い回復が見られない中、秋以降のファッショントレンド不在や天候不順などの影響も重なり、既存店売上高前年比は93.5％に終わり、減収減益となりました。

店舗の出退店におきましては、ライフスタイル提案型の「木糸土」「ハレノヒ」などを中心に、新規に57店舗を出店し63店舗を退店した結果、当事業年度末現在の店舗数は780店舗となりました。

以上の結果、売上高362億92百万円（前期比8.5％減）、営業損失４億81百万円（前期は営業利益３億75百万円）、経常損失４億29百万円（前期は経常利益６億37百万円）となりました。当期純損益につきましては、繰延税金資産を12億70百万円取り崩すこと等により法人税等調整額を13億９百万円計上することから、当期純損失22億44百万円（前期は当期純利益10億30百万円）となりました。

商品の販売状況

○ 店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は351億21百万円（前年同期比8.9％減）となりました。

アパレルについては、春物の立ち上がりや夏場のシーズン商品などは好調に推移した半面、秋以降の残暑や台風の影響で秋物全般に不振が続いたほか、冬シーズンの主力アイテムであるアウターの販売が苦戦しました。

雑貨においては、キャラクターグッズなどが全般的に低調な動きとなりましたが、シーズン商品については好調に推移し、生活雑貨関連も安定した推移となりました。バッグにつきましては、メンズバッグなどが好調に伸長し、全体的には安定した推移となりました。

○ ＦＣ（フランチャイズ）事業

ＦＣ事業においては、「AZUL by mossyイオンモールつくば店」を新たに出店した結果、売上高は10億４百万円（前年同期比4.9％増）となりました。

（次期の見通し）

次期におきましては、消費税増税により個人消費の動向においては予断を許さない状況にあるなかで、競合環境は激しさを増し、円安に伴う原価高騰の圧力もあり、今後も厳しい経営環境が続くと思われます。

このような中、次期におきましては当期の厳しい結果を厳粛に受け止め、経営体質の改善及び業績の回復向上に向け、①事業基盤の再構築（収益基盤の集中と選択）、②基幹事業の収益回復（マーチャンダイジングの変革等）、③不採算店舗閉店による赤字額削減ならびに営業費の削減、④中期取り組み課題の継続強化などを実施してまいります。その詳細は、３．経営方針（４）会社の対処すべき課題にて記載のとおりであります。

次期の業績予想につきましては、上記の策を講じることにより、売上高360億50百万円、営業利益３億40百万円、経常利益３億90百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度の総資産は151億96百万円となり、前事業年度末に比べて16億92百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産の取り崩しにより、前事業年度に比べ繰延税金資産が12億70百万円減少したことによるものであります。

また、負債については、前事業年度末に比べて６億72百万円増加して106億55百万円となりました。これは主に、短期借入金12億円の増加によるものであります。

純資産については、45億41百万円となり、前事業年度末に比べて23億64百万円減少しました。これは、当期純損失22億44百万円の計上や株主に対する配当金１億20百万円により減少したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下 資金）は３億９百万円となり、前事業年度末の資金３億95百万円から、85百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、６億58百万円の減少（前年同期は４億22百万円の増加）となりました。これは、主に税引前当期純損失７億22百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、５億６百万円の減少（前年同期は76百万円の増加）となりました。これは、新設店等の設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億79百万円の増加（前年同期は16億97百万円の減少）となりました。これは、短期借入金12億円の増加と株主に対する配当金支払１億20百万円によるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案した上で、継続的・安定的に配当を行うよう努めてまいります。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金につきましては、新規出店に係る設備投資等に活用してまいります。

こうしたことから、当期の期末配当金は１株につき５円とし、年間としては中間配当金５円と合わせて、１株につき10円とさせていただく予定です。

当社は、配当につきましては、中間配当および期末配当の年２回とした上で、中間配当は取締役会の決議で行いますが、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、株主総会の決議事項としております。

次期の配当金につきましては、当期業績及び来期業績予想を勘案し、中間配当金を1株につき３円、期末配当金につきましても１株につき３円、年間通期では１株につき６円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当社は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループにおける事業会社は、総合小売業、コンビニエンスストア、金融事業及び専門店事業等を営んでおります。

当社は、同グループの専門店事業に属しております。当社は、親会社ユニーグループ・ホールディングスの子会社であるユニー株式会社から、店舗を賃借しております。当事業年度末現在の当社店舗数は、780店舗でありますが、そのうちユニー株式会社からの賃借店舗数は、145店舗であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、皆様の豊かさ・成長・満足の実現のために「～Doing it～」を経営理念として、顧客重視・店舗重視・「人財」重視の経営を基本方針としております。

このような理念のもと、当社はアパレルならびに雑貨の専門店を全国に展開しております。

アパレル部門においては、郊外型基幹ブランドとして「ギャルフィット」「スズタン」を、都心・大型モール向けブランドとして「リシェリエ」「ドスチ」「リメディオ」を、また大きいサイズのブランドとして「リジェイ」を展開しています。

雑貨部門においては、バラエティ雑貨の「シーベレット」、バッグの専門店としての「インセンス」、生活雑貨を３００円均一で提案する「イルーシー３００」、ライフスタイル提案型の「木糸土」「ハレノヒ」を展開しています。

（２）目標とする経営指標

①既存店売上高伸長率

既存店売上高伸長率につきましては、ブランド化・顧客化をテーマに、独自の商品企画開発力の向上などの商品力強化と同時に、顧客システムの戦力化を通じた顧客化の推進および販促、店舗内装、売場提案力、販売サービスなどのレベル向上を図り、既存店の客数増加による売上高の伸長につなげてまいります。

②売上総利益率

売上総利益率につきましては、マーチャンダイジングの精度向上と並行して在庫低減による回転重視のマーチャンダイジング政策や直接貿易の戦力化により利益率の向上を図ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、「永続的安定成長」を目指してまいります。そのための経営の基本戦略として「多核化ブランド戦略」を掲げております。常に時代（時流）の変化を読みつつ、既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、新しいブランドの開発にたゆまぬ努力を傾注し、常に変化し続け、持続的な成長を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 事業基盤の再構築

当社の経営体質の改善を図るために、集中と選択を主旨としまして、収益基盤の明確化と集中化を実施してまいります。

そして、ＧＡＬＦＩＴ、Ｒｅ－Ｊ，ＳＵＺＵＴＡＮ，Ｓｉｅｂｅｌｅｔの４つの事業部体制による基幹事業体制を再構築すると同時に、人材も集中することにより体制の強化を図ります。また、苦戦したブランドの整備を実施しまして、展開ブランドの集約を図ると同時に人材の有効活用を進めてまいります。

また、当期に出店拡大したライフスタイル提案型の「木糸土」「ハレノヒ」や需要創造型の「イルーシー３００」については、将来の収益基盤への育成を継続的に進めてまいります。

② 基幹事業の収益回復

基幹事業の収益回復は、当社が黒字化を果たし、永続的安定成長を成し遂げる上で、最も重要な課題と考えております。

当社の収益基盤である郊外主力事業の客層変化に対応した品揃えに変更するとともに、在庫低減による回転重視のマーチャンダイジングへの手法により、既存店売上高向上の為の客数の増加を図ってまいります。

そして、顧客数の拡大を営業の主要テーマとして、メンバーズカード会員ならびにパレモバ（ネット）会員の獲得拡大に集中的に取り組むのと同時にパレモバを活用したネットマーケティングを強化して、購買客数の増加につなげてまいります。

また、店舗における販売サービス力向上に取り組み、顧客の拡大を図ってまいります。そのためのコンクールの実施ならびに指導教育を強化してまいります。

さらには、売場提案力の強化にも取り組んでまいります。店装イメージの向上ならびに既存店舗のＶＰ（ビジュアルプレゼンテーション）提案力の強化を図ってまいります。

更に、既存店舗の改装ならびにブランド転換を推進し、既存店舗の活性化につなげてまいります。

③ 不採算店舗閉店による赤字額削減ならびに営業費の削減

収益基盤を回復するためには、閉店による店舗赤字額の削減と営業費の更なる低減は必須の課題であると考えております。

客層など環境変化により今後の収益改善が見込めない赤字店舗の閉店を進めてまいります。これは商品効率の改善にも寄与し、商品力の向上にも資するものと考えます。

また、人材の適正人員配置の見直しなどによる人件費の低減を図るとともに、既存店の賃料圧縮の取り組みに加えまして、これまでのローコスト推進プロジェクトによる取り組みを強化することで販売管理費の低減を図り、全体の営業費の削減を図ってまいります。

④ 中期取り組み課題の継続強化

中期的に取り組んでいる直接貿易の強化、販促、プロモーションの強化ならびに都心拡大については、今後当社が成長を目指す上で、重要な課題であります。

引き続き直接貿易を通じて、独自の商品企画開発を強化し、商品の独自性の強化と同時にコスト競争力も強化してまいります。

また、販促と商品を一体化したマーチャンダイジングを強化することにより、購買客数の増加を図ると同時に、プロモーションによるブランド力の向上もコストを意識した上で、継続して取り組んでまいります。

そして、今後の人口動態を勘案し、都心マーケットで拡大できる収益基盤の育成も継続して取り組んでまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年２月20日）	当事業年度 （平成26年２月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,184	309,633
売掛金	73,751	57,668
預け金	1,294,833	1,135,771
商品	3,327,147	3,498,720
貯蔵品	40,824	35,632
前払費用	15,854	23,741
繰延税金資産	197,872	－
未収入金	55,298	54,473
1年内回収予定の差入保証金	521,982	540,869
その他	41	6,789
貸倒引当金	△130	△120
流動資産合計	5,922,659	5,663,180
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,372,611	1,388,090
工具、器具及び備品（純額）	218,087	210,719
建設仮勘定	12,468	10,162
有形固定資産合計	1,603,166	1,608,972
無形固定資産		
商標権	3,816	2,775
ソフトウエア	13,506	149,680
電話加入権	64,373	64,373
その他	809	202
無形固定資産合計	82,506	217,031
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	3,349	3,329
長期前払費用	118,989	151,030
繰延税金資産	1,072,888	－
差入保証金	7,945,268	7,563,458
店舗賃借仮勘定	28,889	23,264
前払年金費用	156,756	－
破産更生債権等	87,302	73,805
その他	116,464	101,236
貸倒引当金	△294,167	△253,446
投資その他の資産合計	9,280,839	7,707,778
固定資産合計	10,966,512	9,533,782
資産合計	16,889,172	15,196,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年２月20日)	当事業年度 (平成26年２月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,561	8,843
電子記録債務	3,070,775	2,837,574
買掛金	841,148	697,939
短期借入金	400,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	－
未払金	302,026	296,386
未払費用	1,231,159	1,144,775
未払法人税等	185,240	294,459
未払消費税等	72,178	－
預り金	146,896	136,428
賞与引当金	182,800	189,000
資産除去債務	19,819	20,607
設備関係支払手形	81,388	192,613
流動負債合計	7,049,994	7,418,626
固定負債		
長期借入金	1,600,000	2,100,000
繰延税金負債	－	38,833
退職給付引当金	596,742	380,961
資産除去債務	691,112	684,870
長期未払金	44,573	31,820
固定負債合計	2,932,428	3,236,485
負債合計	9,982,423	10,655,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
その他資本剰余金	230,758	230,758
資本剰余金合計	1,433,983	1,433,983
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金	1,213,871	△1,150,660
その他利益剰余金合計	4,183,871	1,819,339
利益剰余金合計	4,244,721	1,880,189
自己株式	△1,207	△1,571
株主資本合計	6,906,748	4,541,851
純資産合計	6,906,748	4,541,851
負債純資産合計	16,889,172	15,196,963

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年２月21日 至 平成25年２月20日）	当事業年度 （自 平成25年２月21日 至 平成26年２月20日）
売上高	39,653,441	36,292,966
売上原価		
商品期首たな卸高	2,607,846	3,327,147
合併による商品受入高	872,669	－
当期商品仕入高	18,095,498	16,766,648
合計	21,576,014	20,093,795
商品期末たな卸高	3,327,147	3,498,720
商品他勘定振替高	11,927	101
売上原価合計	18,236,939	16,594,972
売上総利益	21,416,501	19,697,994
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	541,589	518,232
役員報酬及び給料手当	8,587,114	8,178,779
賞与引当金繰入額	182,800	189,000
退職給付引当金繰入額	152,689	122,439
福利厚生費	1,102,577	1,093,284
消耗品費	684,760	684,149
賃借料	6,527,535	6,236,014
減価償却費	524,720	469,989
水道光熱費	734,323	755,643
その他	2,002,712	1,931,567
販売費及び一般管理費合計	21,040,822	20,179,101
営業利益又は営業損失（△）	375,678	△481,106
営業外収益		
受取利息	1,134	981
受取配当金	8,015	8,015
債務勘定整理益	35,036	39,762
貸倒引当金戻入額	199,693	18,261
訴訟関連債務戻入益	46,440	－
その他	22,989	8,983
営業外収益合計	313,309	76,003
営業外費用		
支払利息	24,698	16,696
為替差損	18,827	3,430
その他	7,830	4,625
営業外費用合計	51,356	24,752
経常利益又は経常損失（△）	637,631	△429,855
特別利益		
移転補償金	17,618	647
特別利益合計	17,618	647
特別損失		
固定資産処分損	61,267	39,988
減損損失	264,296	238,390
その他	25,841	14,794
特別損失合計	351,404	293,173

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年２月21日 至 平成25年２月20日）	当事業年度 （自 平成25年２月21日 至 平成26年２月20日）
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	303,845	△722,382
法人税、住民税及び事業税	217,950	212,081
法人税等調整額	△944,128	1,309,593
法人税等合計	△726,178	1,521,674
当期純利益又は当期純損失（△）	1,030,024	△2,244,057

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年２月21日　至 平成25年２月20日)

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,229,250	1,203,225	—	1,203,225
当期変動額				
合併による増加			238,134	238,134
合併による自己株式の割当			△7,375	△7,375
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失（△）				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	230,758	230,758
当期末残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	60,850	2,970,000	280,365	3,311,215	△7,375	5,736,315	5,736,315
当期変動額							
合併による増加						238,134	238,134
合併による自己株式の割当					7,375	—	—
剰余金の配当			△96,518	△96,518		△96,518	△96,518
当期純利益又は当期純損失（△）			1,030,024	1,030,024		1,030,024	1,030,024
自己株式の取得					△1,207	△1,207	△1,207
当期変動額合計	—	—	933,505	933,505	6,168	1,170,433	1,170,433
当期末残高	60,850	2,970,000	1,213,871	4,244,721	△1,207	6,906,748	6,906,748

当事業年度(自 平成25年２月21日　至 平成26年２月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失（△）				
自己株式の取得				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	60,850	2,970,000	1,213,871	4,244,721	△1,207	6,906,748	6,906,748
当期変動額							
剰余金の配当			△120,475	△120,475		△120,475	△120,475
当期純利益又は当期純損失（△）			△2,244,057	△2,244,057		△2,244,057	△2,244,057
自己株式の取得					△364	△364	△364
当期変動額合計	―	―	△2,364,532	△2,364,532	△364	△2,364,896	△2,364,896
当期末残高	60,850	2,970,000	△1,150,660	1,880,189	△1,571	4,541,851	4,541,851

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年２月21日 至 平成25年２月20日）	当事業年度 （自 平成25年２月21日 至 平成26年２月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	303,845	△722,382
減価償却費	524,720	469,989
減損損失	264,296	238,390
長期前払費用償却額	44,264	41,524
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△199,693	△17,466
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,050	6,200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△57,092	△215,781
前払年金費用の増減額（△は増加）	△7,778	156,756
受取利息及び受取配当金	△9,149	△8,996
支払利息	24,698	16,696
固定資産処分損益（△は益）	58,591	36,321
売上債権の増減額（△は増加）	40,096	175,144
たな卸資産の増減額（△は増加）	152,228	△166,381
仕入債務の増減額（△は減少）	△424,837	△366,808
その他	△21,640	△193,250
小計	709,602	△550,043
利息及び配当金の受取額	9,154	8,996
利息の支払額	△25,465	△17,539
法人税等の支払額	△326,214	△118,880
法人税等の還付額	55,920	18,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,997	△658,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△519,218	△536,097
無形固定資産の取得による支出	△7,507	△157,675
長期前払費用の取得による支出	△49,008	△93,817
差入保証金の差入による支出	△256,447	△426,405
差入保証金の回収による収入	972,126	780,642
その他	△63,646	△72,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,297	△506,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,000,000	1,200,000
長期借入れによる収入	1,600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	△500,000
配当金の支払額	△95,924	△120,079
自己株式の取得による支出	△1,207	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,697,132	1,079,556
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,197,837	△85,550
現金及び現金同等物の期首残高	928,631	395,184
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	664,390	－
現金及び現金同等物の期末残高	395,184	309,633

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年２月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成25年２月20日）	当事業年度 （平成26年２月20日）
有形固定資産の減価償却累計額	5,142,661千円	5,115,025千円

※２　区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年２月20日）	当事業年度 （平成26年２月20日）
預け金	105,877千円	－千円
差入保証金	1,184,220千円	－千円

※３　商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預け入れているものであります。

※４　当社が店舗を賃借するための保証金、敷金等で開店時までの既支出額であります。

（損益計算書関係）

※１　商品評価損

（前事業年度）

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損87,455千円が売上原価に含まれております。

（当事業年度）

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損65,549千円が売上原価に含まれております。

※２　他勘定振替高

販売費への振替であります。

※３　主として店舗閉店・改装にともなう除売却損であり、その内容は次のとおりであります。

		前事業年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年２月20日）	当事業年度 （自　平成25年２月21日 至　平成26年２月20日）
建物	（除却）	47,389千円	31,445千円
工具、器具及び備品	（除却）	2,874千円	2,738千円
長期前払費用	（除却）	3,326千円	2,138千円
商標権	（除却）	5,000千円	－ 千円
撤去費用		9,494千円	13,518千円
除却補償金受入		△6,819千円	△9,852千円
計		61,267千円	39,988千円

※４　事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自　平成24年２月21日　至　平成25年２月20日)

場所	用途	店舗数	種類
大阪府	営業店舗	11	建物等
愛知県	営業店舗	10	建物等
北海道	営業店舗	7	建物等
福岡県	営業店舗	6	建物等
東京都他	営業店舗	69	建物等

当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(０円)まで減額し、当該減少額を減損損失(264,296千円)として特別損失に計上しました。

種類	減損損失（千円）
建物	245,551
その他	18,745
合計	264,296

当事業年度(自　平成25年２月21日　至　平成26年２月20日)

場所	用途	店舗数	種類
神奈川県	営業店舗	9	建物等
静岡県	営業店舗	8	建物等
福岡県	営業店舗	8	建物等
北海道	営業店舗	6	建物等
東京都他	営業店舗	65	建物等

当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(０円)まで減額し、当該減少額を減損損失(238,390千円)として特別損失に計上しました。

種類	減損損失（千円）
建物	220,277
その他	18,112
合計	238,390

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (自　平成24年２月21日 至　平成25年２月20日)	当事業年度 (自　平成25年２月21日 至　平成26年２月20日)
減損損失	277,079千円	225,136千円
資産除去債務	251,217千円	239,205千円
退職給付引当金	210,471千円	134,136千円
貸倒引当金	101,334千円	89,872千円
繰越欠損金	792,535千円	1,105,501千円
その他	172,132千円	179,144千円
小計	1,804,769千円	1,972,995千円
評価性引当額	△433,471千円	△1,972,995千円
繰延税金資産合計	1,371,298千円	―　千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (自　平成24年２月21日 至　平成25年２月20日)	当事業年度 (自　平成25年２月21日 至　平成26年２月20日)
前払年金費用	△55,288千円	―　千円
資産除去債務に対応する除去費用	△37,577千円	△38,833千円
その他	△7,672千円	―　千円
繰延税金負債合計	△100,537千円	△38,833千円
繰延税金資産の純額	1,270,760千円	△38,833千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自　平成24年２月21日 至　平成25年２月20日)	当事業年度 (自　平成25年２月21日 至　平成26年２月20日)
法定実効税率	40.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(調整)		
住民税均等割等	70.4%	
評価性引当額の増減	146.4%	
適用税率変更による影響	△26.3%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	
合併による影響	△472.3%	
その他	△0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△239.0%	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年２月21日 至 平成25年２月20日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、店舗小売事業及びＦＣ事業の２つを報告セグメントとしております。

店舗小売事業は、アパレル及び雑貨の販売を行っております。ＦＣ事業は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	財務諸表計上額
	店舗小売事業	ＦＣ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,540,608	957,440	39,498,048	155,392	39,653,441	－	39,653,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	38,540,608	957,440	39,498,048	155,392	39,653,441	－	39,653,441
セグメント利益	186,507	177,408	363,916	11,762	375,678	－	375,678
セグメント資産	14,288,954	521,788	14,810,743	11,234	14,821,978	2,067,193	16,889,172
その他の項目							
減価償却費	452,926	50,012	502,939	－	502,939	21,781	524,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	390,092	37,716	427,809	－	427,809	24,302	452,111

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、株式会社鈴丹との合併により、ＦＣ事業を承継したことに伴い、当事業年度より、店舗小売事業及びＦＣ事業を報告セグメントとして記載しております。

当事業年度(自 平成25年２月21日 至 平成26年２月20日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、店舗小売事業及びＦＣ事業の２つを報告セグメントとしております。

店舗小売事業は、アパレル及び雑貨の販売を行っております。ＦＣ事業は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	財務諸表計上額
	店舗小売事業	ＦＣ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,121,378	1,004,806	36,126,185	166,781	36,292,966	－	36,292,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	35,121,378	1,004,806	36,126,185	166,781	36,292,966	－	36,292,966
セグメント利益又は損失(△)	△652,688	160,443	△492,245	11,138	△481,106	―	△481,106
セグメント資産	13,938,603	526,690	14,465,293	24,264	14,489,558	707,405	15,196,963
その他の項目							
減価償却費	378,963	52,806	431,770	－	431,770	38,219	469,989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	651,380	44,755	696,136	―	696,136	181,113	877,249

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等であります。

２　セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

３　セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年２月20日）		当事業年度 （自　平成25年２月21日 至　平成26年２月20日）	
１株当たり純資産額	573円28銭	１株当たり純資産額	377円02銭
１株当たり当期純利益	85円49銭	１株当たり当期純損失	△186円27銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度においては、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年２月20日）	当事業年度 （自　平成25年２月21日 至　平成26年２月20日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,030,024	△2,244,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,030,024	△2,244,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,048	12,047

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動（平成26年５月16日付）

①新任取締役候補

藤田　敏（現　㈱モリエ　代表取締役社長）

（略歴）

生年月日	昭和28年4月5日生　60歳	
略　歴	昭和52年4月	ユニー㈱（現ユニーグループ・ホールディングス㈱）入社
	平成３年4月	同社ユニー香港事務所所長
	平成12年2月	同社中京本部衣料部レディス担当部長
	平成14年2月	同社中京本部衣料部長
	平成19年5月	同社執行役員　衣料本部本部長
	平成21年2月	同社執行役員　北陸本部本部長
	平成23年5月	㈱モリエ　代表取締役社長　（現任）

②代表取締役の異動

代表取締役会長　藤田　敏

③退任予定取締役

社外取締役　手塚　文人

詳細につきましては、同日付で公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

以上

（訂正前）

平成26年２月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年４月１日

上場会社名　株式会社パレモ　上場取引所　東
コード番号　2778　URL　http://www.palemo.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小田保則
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理担当　（氏名）永井隆司　（TEL）(0587)24-9771
定時株主総会開催予定日　平成26年５月16日　配当支払開始予定日　平成26年５月19日
有価証券報告書提出予定日　平成26年５月16日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年２月期の業績（平成25年２月21日～平成26年２月20日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年２月期	36,292	△8.5	△479	－	△433	－	△2,254	－
25年２月期	39,653	41.7	414	△34.3	683	1.3	1,079	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
26年２月期	△187.12	－	△39.1	△2.7	△1.3
25年２月期	89.56	－	17.0	4.7	1.0

（参考）持分法投資損益　26年２月期　－百万円　25年２月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年２月期	15,179	4,575	30.1	379.78
25年２月期	16,878	6,950	41.2	576.89

（参考）自己資本　26年２月期　4,575 百万円　25年２月期　6,950 百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年２月期	△658	△506	1,079	309
25年２月期	422	76	△1,697	395

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
25年２月期	－	5.00	－	5.00	10.00	120	11.2	1.5
26年２月期	－	5.00	－	5.00	10.00	120	－	2.1
27年２月期（予想）	－	3.00	－	3.00	6.00		722.9	

３．平成27年２月期の業績予想（平成26年２月21日～平成27年２月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	18,600	△3.3	400	13.3	410	9.9	220	160.6	18.26
通　期	36,050	△0.7	340	－	390	－	10	－	0.83

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、15ページ「４．財務諸表（５）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年２月期	12,051,384 株	25年２月期	12,051,384 株
②　期末自己株式数	26年２月期	4,828 株	25年２月期	3,583 株
③　期中平均株式数	26年２月期	12,047,276 株	25年２月期	12,048,758 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 4
（１）経営成績に関する分析 …… 4
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．財務諸表 …… 8
（１）貸借対照表 …… 8
（２）損益計算書 …… 10
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（会計方針の変更） …… 15
（貸借対照表関係） …… 15
（損益計算書関係） …… 15
（税効果会計関係） …… 17
（セグメント情報等） …… 18
（持分法損益等） …… 18
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．その他 …… 20
役員の異動 …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

第29期におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和策を背景に円安や株高が進行し、輸出関連企業を中心に収益改善が見られました。一方で、個人消費につきましては、その改善は限定的であり、価格意識が根強く残る中で予断を許さない状況で推移しました。

当社が属する専門店業界は、新設商業施設が再び増加基調となるのと同時に、既存商業施設の活性化も進み、外資系の低価格業態やライフスタイル提案型の業態が拡大するなど、顧客の争奪が激化してまいりました。また、急激な為替変動によるコスト上昇を始めとして、予期せぬ気候変動などの影響により厳しい環境で推移しました。

このような環境の中、当社は「永続的安定成長」を目指し、「増収増益基盤の構築」に注力してまいりました。そして、「多核化ブランド戦略」を基本に、主力事業のマーチャンダイジング力強化に取り組むことにより、既存店売上高の向上を目指すとともに、独自の商品企画開発基盤の構築をテーマに、直接貿易商品の倍増拡大を図り、その強化に取り組んでまいりました。また、顧客化推進のための新顧客システムの稼働ならびに販促、プロモーションの強化にも取り組みました。しかしながら、当期におきましては、個人消費の力強い回復が見られない中、秋以降のファッショントレンド不在や天候不順などの影響も重なり、既存店売上高前年比は93.5％に終わり、減収減益となりました。

店舗の出退店におきましては、ライフスタイル提案型の「木糸土」「ハレノヒ」などを中心に、新規に57店舗を出店し63店舗を退店した結果、当事業年度末現在の店舗数は780店舗となりました。

以上の結果、売上高362億92百万円（前期比8.5％減）、営業損失４億79百万円（前期は営業利益４億14百万円）、経常損失４億33百万円（前期は経常利益６億83百万円）となりました。当期純損益につきましては、繰延税金資産を12億77百万円取り崩すこと等により法人税等調整額を13億16百万円計上することから、当期純損失22億54百万円（前期は当期純利益10億79百万円）となりました。

商品の販売状況

○ 店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は351億21百万円（前年同期比8.9％減）となりました。

アパレルについては、春物の立ち上がりや夏場のシーズン商品などは好調に推移した半面、秋以降の残暑や台風の影響で秋物全般に不振が続いたほか、冬シーズンの主力アイテムであるアウターの販売が苦戦しました。

雑貨においては、キャラクターグッズなどが全般的に低調な動きとなりましたが、シーズン商品については好調に推移し、生活雑貨関連も安定した推移となりました。バッグにつきましては、メンズバッグなどが好調に伸長し、全体的には安定した推移となりました。

○ ＦＣ（フランチャイズ）事業

ＦＣ事業においては、「AZUL by mossyイオンモールつくば店」を新たに出店した結果、売上高は10億４百万円（前年同期比4.9％増）となりました。

（次期の見通し）

次期におきましては、消費税増税により個人消費の動向においては予断を許さない状況にあるなかで、競合環境は激しさを増し、円安に伴う原価高騰の圧力もあり、今後も厳しい経営環境が続くと思われます。

このような中、次期におきましては当期の厳しい結果を厳粛に受け止め、経営体質の改善及び業績の回復向上に向け、①事業基盤の再構築（収益基盤の集中と選択）、②基幹事業の収益回復（マーチャンダイジングの変革等）、③不採算店舗閉店による赤字額削減ならびに営業費の削減、④中期取り組み課題の継続強化などを実施してまいります。その詳細は、３．経営方針（４）会社の対処すべき課題にて記載のとおりであります。

次期の業績予想につきましては、上記の策を講じることにより、売上高360億50百万円、営業利益３億40百万円、経常利益３億90百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度の総資産は151億79百万円となり、前事業年度末に比べて16億98百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産の取り崩しにより、前事業年度に比べ繰延税金資産が12億77百万円減少したことによるものであります。

また、負債については、前事業年度末に比べて６億76百万円増加して106億４百万円となりました。これは主に、短期借入金12億円の増加によるものであります。

純資産については、45億75百万円となり、前事業年度末に比べて23億75百万円減少しました。これは、当期純損失22億54百万円の計上や株主に対する配当金１億20百万円により減少したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下 資金）は３億９百万円となり、前事業年度末の資金３億95百万円から、85百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、６億58百万円の減少（前年同期は４億22百万円の増加）となりました。これは、主に税引前当期純損失７億26百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、５億６百万円の減少（前年同期は76百万円の増加）となりました。これは、新設店等の設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億79百万円の増加（前年同期は16億97百万円の減少）となりました。これは、短期借入金12億円の増加と株主に対する配当金支払１億20百万円によるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案した上で、継続的・安定的に配当を行うよう努めてまいります。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金につきましては、新規出店に係る設備投資等に活用してまいります。

こうしたことから、当期の期末配当金は１株につき５円とし、年間としては中間配当金５円と合わせて、１株につき10円とさせていただく予定です。

当社は、配当につきましては、中間配当および期末配当の年２回とした上で、中間配当は取締役会の決議で行いますが、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、株主総会の決議事項としております。

次期の配当金につきましては、当期業績及び来期業績予想を勘案し、中間配当金を1株につき３円、期末配当金につきましても１株につき３円、年間通期では１株につき６円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当社は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループにおける事業会社は、総合小売業、コンビニエンスストア、金融事業及び専門店事業等を営んでおります。

当社は、同グループの専門店事業に属しております。当社は、親会社ユニーグループ・ホールディングスの子会社であるユニー株式会社から、店舗を賃借しております。当事業年度末現在の当社店舗数は、780店舗でありますが、そのうちユニー株式会社からの賃借店舗数は、145店舗であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、皆様の豊かさ・成長・満足の実現のために「～Doing it～」を経営理念として、顧客重視・店舗重視・「人財」重視の経営を基本方針としております。

このような理念のもと、当社はアパレルならびに雑貨の専門店を全国に展開しております。

アパレル部門においては、郊外型基幹ブランドとして「ギャルフィット」「スズタン」を、都心・大型モール向けブランドとして「リシェリエ」「ドスチ」「リメディオ」を、また大きいサイズのブランドとして「リジェイ」を展開しています。

雑貨部門においては、バラエティ雑貨の「シーベレット」、バッグの専門店としての「インセンス」、生活雑貨を３００円均一で提案する「イルーシー３００」、ライフスタイル提案型の「木糸土」「ハレノヒ」を展開しています。

（２）目標とする経営指標

①既存店売上高伸長率

既存店売上高伸長率につきましては、ブランド化・顧客化をテーマに、独自の商品企画開発力の向上などの商品力強化と同時に、顧客システムの戦力化を通じた顧客化の推進および販促、店舗内装、売場提案力、販売サービスなどのレベル向上を図り、既存店の客数増加による売上高の伸長につなげてまいります。

②売上総利益率

売上総利益率につきましては、マーチャンダイジングの精度向上と並行して在庫低減による回転重視のマーチャンダイジング政策や直接貿易の戦力化により利益率の向上を図ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、「永続的安定成長」を目指してまいります。そのための経営の基本戦略として「多核化ブランド戦略」を掲げております。常に時代（時流）の変化を読みつつ、既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、新しいブランドの開発にたゆまぬ努力を傾注し、常に変化し続け、持続的な成長を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 事業基盤の再構築

当社の経営体質の改善を図るために、集中と選択を主旨としまして、収益基盤の明確化と集中化を実施してまいります。

そして、ＧＡＬＦＩＴ、Ｒｅ－Ｊ，ＳＵＺＵＴＡＮ，Ｓｉｅｂｅｌｅｔの４つの事業部体制による基幹事業体制を再構築すると同時に、人材も集中することにより体制の強化を図ります。また、苦戦したブランドの整備を実施しまして、展開ブランドの集約を図ると同時に人材の有効活用を進めてまいります。

また、当期に出店拡大したライフスタイル提案型の「木糸土」「ハレノヒ」や需要創造型の「イルーシー３００」については、将来の収益基盤への育成を継続的に進めてまいります。

② 基幹事業の収益回復

基幹事業の収益回復は、当社が黒字化を果たし、永続的安定成長を成し遂げる上で、最も重要な課題と考えております。

当社の収益基盤である郊外主力事業の客層変化に対応した品揃えに変更するとともに、在庫低減による回転重視のマーチャンダイジングへの手法により、既存店売上高向上の為の客数の増加を図ってまいります。

そして、顧客数の拡大を営業の主要テーマとして、メンバーズカード会員ならびにパレモバ（ネット）会員の獲得拡大に集中的に取り組むのと同時にパレモバを活用したネットマーケティングを強化して、購買客数の増加につなげてまいります。

また、店舗における販売サービス力向上に取り組み、顧客の拡大を図ってまいります。そのためのコンクールの実施ならびに指導教育を強化してまいります。

さらには、売場提案力の強化にも取り組んでまいります。店装イメージの向上ならびに既存店舗のＶＰ（ビジュアルプレゼンテーション）提案力の強化を図ってまいります。

更に、既存店舗の改装ならびにブランド転換を推進し、既存店舗の活性化につなげてまいります。

③ 不採算店舗閉店による赤字額削減ならびに営業費の削減

収益基盤を回復するためには、閉店による店舗赤字額の削減と営業費の更なる低減は必須の課題であると考えております。

客層など環境変化により今後の収益改善が見込めない赤字店舗の閉店を進めてまいります。これは商品効率の改善にも寄与し、商品力の向上にも資するものと考えます。

また、人材の適正人員配置の見直しなどによる人件費の低減を図るとともに、既存店の賃料圧縮の取り組みに加えまして、これまでのローコスト推進プロジェクトによる取り組みを強化することで販売管理費の低減を図り、全体の営業費の削減を図ってまいります。

④ 中期取り組み課題の継続強化

中期的に取り組んでいる直接貿易の強化、販促、プロモーションの強化ならびに都心拡大については、今後当社が成長を目指す上で、重要な課題であります。

引き続き直接貿易を通じて、独自の商品企画開発を強化し、商品の独自性の強化と同時にコスト競争力も強化してまいります。

また、販促と商品を一体化したマーチャンダイジングを強化することにより、購買客数の増加を図ると同時に、プロモーションによるブランド力の向上もコストを意識した上で、継続して取り組んでまいります。

そして、今後の人口動態を勘案し、都心マーケットで拡大できる収益基盤の育成も継続して取り組んでまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年２月20日）	当事業年度 （平成26年２月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,184	309,633
売掛金	73,751	57,668
預け金	※2, ※3 1,294,833	※2, ※3 1,135,771
商品	3,327,147	3,498,720
貯蔵品	23,315	18,233
前払費用	15,854	23,741
繰延税金資産	204,464	－
未収入金	55,298	54,473
1年内回収予定の差入保証金	521,982	540,869
その他	41	6,789
貸倒引当金	△130	△120
流動資産合計	5,911,742	5,645,781
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,372,611	1,388,090
工具、器具及び備品（純額）	218,087	210,719
建設仮勘定	12,468	10,162
有形固定資産合計	※1 1,603,166	※1 1,608,972
無形固定資産		
商標権	3,816	2,775
ソフトウエア	13,506	149,680
電話加入権	64,373	64,373
その他	809	202
無形固定資産合計	82,506	217,031
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	3,349	3,329
長期前払費用	118,989	151,030
繰延税金資産	1,072,888	－
差入保証金	※2 7,945,268	※2 7,563,458
店舗賃借仮勘定	※4 28,889	※4 23,264
前払年金費用	156,756	－
破産更生債権等	87,302	73,805
その他	116,464	101,236
貸倒引当金	△294,167	△253,446
投資その他の資産合計	9,280,839	7,707,778
固定資産合計	10,966,512	9,533,782
資産合計	16,878,255	15,179,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年２月20日)	当事業年度 (平成26年２月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,561	8,843
電子記録債務	3,070,775	2,837,574
買掛金	833,799	697,939
短期借入金	400,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	－
未払金	302,026	296,386
未払費用	1,209,406	1,144,775
未払法人税等	159,928	243,831
未払消費税等	72,178	－
預り金	146,896	136,428
賞与引当金	182,800	189,000
資産除去債務	19,819	20,607
設備関係支払手形	81,388	192,613
流動負債合計	6,995,580	7,367,998
固定負債		
長期借入金	1,600,000	2,100,000
繰延税金負債	－	38,833
退職給付引当金	596,742	380,961
資産除去債務	691,112	684,870
長期未払金	44,573	31,820
固定負債合計	2,932,428	3,236,485
負債合計	9,928,009	10,604,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
その他資本剰余金	230,758	230,758
資本剰余金合計	1,433,983	1,433,983
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金	1,257,369	△1,117,431
その他利益剰余金合計	4,227,369	1,852,568
利益剰余金合計	4,288,219	1,913,418
自己株式	△1,207	△1,571
株主資本合計	6,950,246	4,575,079
純資産合計	6,950,246	4,575,079
負債純資産合計	16,878,255	15,179,564

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年２月21日 至 平成25年２月20日）	当事業年度 （自 平成25年２月21日 至 平成26年２月20日）
売上高	39,653,441	36,292,966
売上原価		
商品期首たな卸高	2,607,846	3,327,147
合併による商品受入高	872,669	－
当期商品仕入高	18,098,918	16,769,156
合計	21,579,434	20,096,303
商品期末たな卸高	※1 3,327,147	※1 3,498,720
商品他勘定振替高	※2 11,927	※2 101
売上原価合計	18,240,359	16,597,480
売上総利益	21,413,081	19,695,486
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	541,589	518,232
役員報酬及び給料手当	8,587,114	8,178,779
賞与引当金繰入額	182,800	189,000
退職給付引当金繰入額	152,689	122,439
福利厚生費	1,080,824	1,115,037
消耗品費	689,455	684,040
賃借料	6,527,535	6,236,014
減価償却費	524,720	469,989
水道光熱費	734,323	755,643
その他	1,977,399	1,906,252
販売費及び一般管理費合計	20,998,452	20,175,429
営業利益又は営業損失（△）	414,628	△479,943
営業外収益		
受取利息	1,134	981
受取配当金	8,015	8,015
債務勘定整理益	35,036	39,762
貸倒引当金戻入額	199,693	18,261
訴訟関連債務戻入益	46,440	－
その他	22,989	8,983
営業外収益合計	313,309	76,003
営業外費用		
支払利息	24,698	16,696
為替差損	11,478	8,271
その他	7,830	4,625
営業外費用合計	44,007	29,593
経常利益又は経常損失（△）	683,930	△433,533
特別利益		
移転補償金	17,618	647
特別利益合計	17,618	647
特別損失		
固定資産処分損	※3 61,267	※3 39,988
減損損失	※4 264,296	※4 238,390
その他	25,841	14,794
特別損失合計	351,404	293,173

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年２月21日 至 平成25年２月20日）	当事業年度 （自 平成25年２月21日 至 平成26年２月20日）
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	350,144	△726,059
法人税、住民税及び事業税	217,950	212,081
法人税等調整額	△946,935	1,316,185
法人税等合計	△728,985	1,528,266
当期純利益又は当期純損失（△）	1,079,130	△2,254,326

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年２月21日　至 平成25年２月20日)

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,229,250	1,203,225	—	1,203,225
当期変動額				
合併による増加			238,134	238,134
合併による自己株式の割当			△7,375	△7,375
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失（△）				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	230,758	230,758
当期末残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	60,850	2,970,000	274,757	3,305,607	△7,375	5,730,706	5,730,706
当期変動額							
合併による増加						238,134	238,134
合併による自己株式の割当					7,375	—	—
剰余金の配当			△96,518	△96,518		△96,518	△96,518
当期純利益又は当期純損失（△）			1,079,130	1,079,130		1,079,130	1,079,130
自己株式の取得					△1,207	△1,207	△1,207
当期変動額合計	—	—	982,612	982,612	6,168	1,219,539	1,219,539
当期末残高	60,850	2,970,000	1,257,369	4,288,219	△1,207	6,950,246	6,950,246

当事業年度(自 平成25年２月21日　至 平成26年２月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失（△）				
自己株式の取得				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	60,850	2,970,000	1,257,369	4,288,219	△1,207	6,950,246	6,950,246
当期変動額							
剰余金の配当			△120,475	△120,475		△120,475	△120,475
当期純利益又は当期純損失（△）			△2,254,326	△2,254,326		△2,254,326	△2,254,326
自己株式の取得					△364	△364	△364
当期変動額合計	―	―	△2,374,801	△2,374,801	△364	△2,375,166	△2,375,166
当期末残高	60,850	2,970,000	△1,117,431	1,913,418	△1,571	4,575,079	4,575,079

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年２月21日 至 平成25年２月20日）	当事業年度 （自 平成25年２月21日 至 平成26年２月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	350,144	△726,059
減価償却費	524,720	469,989
減損損失	264,296	238,390
長期前払費用償却額	44,264	41,524
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△199,693	△17,466
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,050	6,200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△57,092	△215,781
前払年金費用の増減額（△は増加）	△7,778	156,756
受取利息及び受取配当金	△9,149	△8,996
支払利息	24,698	16,696
固定資産処分損益（△は益）	58,591	36,321
売上債権の増減額（△は増加）	40,096	175,144
たな卸資産の増減額（△は増加）	160,344	△166,491
仕入債務の増減額（△は減少）	△432,186	△359,459
その他	△68,706	△196,812
小計	709,602	△550,043
利息及び配当金の受取額	9,154	8,996
利息の支払額	△25,465	△17,539
法人税等の支払額	△326,214	△118,880
法人税等の還付額	55,920	18,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,997	△658,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△519,218	△536,097
無形固定資産の取得による支出	△7,507	△157,675
長期前払費用の取得による支出	△49,008	△93,817
差入保証金の差入による支出	△256,447	△426,405
差入保証金の回収による収入	972,126	780,642
その他	△63,646	△72,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,297	△506,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,000,000	1,200,000
長期借入れによる収入	1,600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	△500,000
配当金の支払額	△95,924	△120,079
自己株式の取得による支出	△1,207	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,697,132	1,079,556
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,197,837	△85,550
現金及び現金同等物の期首残高	928,631	395,184
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	664,390	－
現金及び現金同等物の期末残高	395,184	309,633

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年２月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成25年２月20日）	当事業年度 （平成26年２月20日）
有形固定資産の減価償却累計額	5,142,661千円	5,115,025千円

※２　区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年２月20日）	当事業年度 （平成26年２月20日）
預け金	105,877千円	－千円
差入保証金	1,184,220千円	－千円

※３　商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預け入れているものであります。

※４　当社が店舗を賃借するための保証金、敷金等で開店時までの既支出額であります。

（損益計算書関係）

※１　商品評価損

（前事業年度）

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損87,455千円が売上原価に含まれております。

（当事業年度）

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損65,549千円が売上原価に含まれております。

※２　他勘定振替高

販売費への振替であります。

※３　主として店舗閉店・改装にともなう除売却損であり、その内容は次のとおりであります。

		前事業年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年２月20日）	当事業年度 （自　平成25年２月21日 至　平成26年２月20日）
建物	（除却）	47,389千円	31,445千円
工具、器具及び備品	（除却）	2,874千円	2,738千円
長期前払費用	（除却）	3,326千円	2,138千円
商標権	（除却）	5,000千円	－ 千円
撤去費用		9,494千円	13,518千円
除却補償金受入		△6,819千円	△9,852千円
計		61,267千円	39,988千円

※４　事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自　平成24年２月21日　至　平成25年２月20日)

場所	用途	店舗数	種類
大阪府	営業店舗	11	建物等
愛知県	営業店舗	10	建物等
北海道	営業店舗	7	建物等
福岡県	営業店舗	6	建物等
東京都他	営業店舗	69	建物等

当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(０円)まで減額し、当該減少額を減損損失(264,296千円)として特別損失に計上しました。

種類	減損損失（千円）
建物	245,551
その他	18,745
合計	264,296

当事業年度(自　平成25年２月21日　至　平成26年２月20日)

場所	用途	店舗数	種類
神奈川県	営業店舗	9	建物等
静岡県	営業店舗	8	建物等
福岡県	営業店舗	8	建物等
北海道	営業店舗	6	建物等
東京都他	営業店舗	65	建物等

当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(０円)まで減額し、当該減少額を減損損失(238,390千円)として特別損失に計上しました。

種類	減損損失（千円）
建物	220,277
その他	18,112
合計	238,390

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (自　平成24年２月21日 至　平成25年２月20日)	当事業年度 (自　平成25年２月21日 至　平成26年２月20日)
減損損失	277,079千円	225,136千円
資産除去債務	251,217千円	239,205千円
退職給付引当金	210,471千円	134,136千円
貸倒引当金	101,334千円	89,872千円
繰越欠損金	793,830千円	1,105,501千円
その他	151,644千円	160,113千円
小計	1,785,576千円	1,953,964千円
評価性引当額	△414,278千円	△1,953,964千円
繰延税金資産合計	1,371,298千円	―　千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (自　平成24年２月21日 至　平成25年２月20日)	当事業年度 (自　平成25年２月21日 至　平成26年２月20日)
前払年金費用	△55,288千円	―　千円
資産除去債務に対応する除去費用	△37,577千円	△38,833千円
その他	△1,080千円	―　千円
繰延税金負債合計	△93,945千円	△38,833千円
繰延税金資産の純額	1,277,352千円	△38,833千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自　平成24年２月21日 至　平成25年２月20日)	当事業年度 (自　平成25年２月21日 至　平成26年２月20日)
法定実効税率	40.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(調整)		
住民税均等割等	61.1%	
評価性引当額の増減	120.8%	
適用税率変更による影響	△22.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	
合併による影響	△409.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△208.2%	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年２月21日 至 平成25年２月20日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、店舗小売事業及びＦＣ事業の２つを報告セグメントとしております。

店舗小売事業は、アパレル及び雑貨の販売を行っております。ＦＣ事業は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	財務諸表計上額
	店舗小売事業	ＦＣ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,540,608	957,440	39,498,048	155,392	39,653,441	－	39,653,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	38,540,608	957,440	39,498,048	155,392	39,653,441	－	39,653,441
セグメント利益	223,744	178,980	402,725	11,903	414,628	－	414,628
セグメント資産	14,278,430	521,404	14,799,835	11,226	14,811,061	2,067,193	16,878,255
その他の項目							
減価償却費	452,926	50,012	502,939	－	502,939	21,781	524,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	390,092	37,716	427,809	－	427,809	24,302	452,111

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、株式会社鈴丹との合併により、ＦＣ事業を承継したことに伴い、当事業年度より、店舗小売事業及びＦＣ事業を報告セグメントとして記載しております。

当事業年度(自 平成25年２月21日 至 平成26年２月20日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、店舗小売事業及びＦＣ事業の２つを報告セグメントとしております。

店舗小売事業は、アパレル及び雑貨の販売を行っております。ＦＣ事業は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	財務諸表計上額
	店舗小売事業	ＦＣ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,121,378	1,004,806	36,126,185	166,781	36,292,966	－	36,292,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	35,121,378	1,004,806	36,126,185	166,781	36,292,966	－	36,292,966
セグメント利益又は損失(△)	△651,680	160,596	△491,083	11,140	△479,943	－	△479,943
セグメント資産	13,921,866	526,057	14,447,923	24,235	14,472,159	707,405	15,179,564
その他の項目							
減価償却費	378,963	52,806	431,770	－	431,770	38,219	469,989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	571,293	42,548	613,842	－	613,842	181,113	794,955

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等であります。

２　セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

３　セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年２月20日）		当事業年度 （自　平成25年２月21日 至　平成26年２月20日）	
１株当たり純資産額	576円89銭	１株当たり純資産額	379円78銭
１株当たり当期純利益	89円56銭	１株当たり当期純損失	△187円12銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度においては、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年２月20日）	当事業年度 （自　平成25年２月21日 至　平成26年２月20日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,079,130	△2,254,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,079,130	△2,254,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,048	12,047

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動（平成26年５月16日付）

①新任取締役候補

藤田　敏（現　㈱モリエ　代表取締役社長）

（略歴）

生年月日	昭和28年4月5日生　60歳	
略　歴	昭和52年4月	ユニー㈱（現ユニーグループ・ホールディングス㈱）入社
	平成３年4月	同社ユニー香港事務所所長
	平成12年2月	同社中京本部衣料部レディス担当部長
	平成14年2月	同社中京本部衣料部長
	平成19年5月	同社執行役員　衣料本部本部長
	平成21年2月	同社執行役員　北陸本部本部長
	平成23年5月	㈱モリエ　代表取締役社長　（現任）

②代表取締役の異動

代表取締役会長　藤田　敏

③退任予定取締役

社外取締役　手塚　文人

詳細につきましては、同日付で公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

以上